⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和８年７月24日９時から令和８年８月26日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和８年８月27日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和８年９月３日９時から令和８年９月14日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和８年９月３日９時から令和８年９月15日11時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月15日11時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要　本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shiota Masahiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchased 5 Sound transmitting apparatus (4YA6037—1484G3) and 1 other item
⑷　Delivery period : March 19, 2027
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditingand Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A, B, C, D “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 September 14, 2026 : 11 : 00 September 15, 2026 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan TEL 06—6937—2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月24日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　山本　大志
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達物品及び数量
①　鳥取河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　4,271ｔ
凍結融解剤　146ｔ
②　倉吉河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　2,515ｔ
凍結融解剤　53ｔ
③　松江国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　2,107ｔ
凍結融解剤　36ｔ
④　浜田河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　807ｔ
凍結融解剤　2ｔ
⑤　岡山国道事務所凍結防止剤購入
凍結防止剤　342ｔ
⑥　三次河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　3,621ｔ
凍結融解剤　5ｔ
⑦　広島国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　527ｔ
凍結融解剤　49ｔ
⑧　山口河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　670ｔ
凍結融解剤　126ｔ
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年11月２日から令和９年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　凍結防止剤（塩化ナトリウム）もしくは凍結融解剤（塩化カルシウム）に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑺　申請書に記載された輸送計画が適切であること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。